

根室市人口ビジョン (改訂版)

2026年(令和8年)1月
北海道根室市

根室市人口ビジョン 目次

第1章	根室市人口ビジョンについて	
1.	人口ビジョンの位置付けと策定について	1
2.	対象期間	1
3.	将来人口の推計と分析	1
第2章	北海道人口ビジョン	
1.	総人口の推移	2
2.	年齢3区分別人口の推移	2
3.	北海道人口の将来推計	4
4.	人口の将来展望	4
第3章	根室市人口動向分析	
1.	人口と世帯数の推移	5
2.	年齢3区分別人口の推移	5
3.	外国人住民の推移	6
4.	年齢構成	7
5.	社会動態・自然動態の推移	8
6.	社会動態・自然動態の状況【根室・釧路管内各市町村との比較】	9
7.	転出・転入の状況	10
8.	転出・転入年齢人口の分析	11
9.	合計特殊出生率推移	12
10.	人口減少段階分析	13
11.	産業別就業人口の推移	14
12.	町内別人口推移	15
第4章	根室市将来人口の推計と分析	
1.	総人口の将来推計	16
2.	年齢3区分人口推計	17
3.	20～39歳女性人口の将来	18
4.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	19
第5章	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
1.	個人市民税推計	20
2.	根室市財政の影響推計	21
3.	根室市事業所数及び従業者数の推移	22
4.	従業者数の将来推計	23
5.	従業者の年齢別構成割合推移	23
6.	雇用問題の推移	23
第6章	将来展望	
1.	人口ビジョン総括	24

1. 人口ビジョンの位置付けと策定について

- 2014年（平成26年）の国による、まち・ひと・しごと創生法の施行から10年余りが経過し、この間、国においては、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望をまとめた長期ビジョンを示し、人口減少問題の克服、日本経済の成長力の確保のため、5カ年を計画期間とする総合戦略を策定し、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府一体となって「活力ある日本社会」を維持するため、取り組み進めてきた。
- 2025年（令和7年）6月には、これまで10年間の取り組みを総括し、地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あるとしながらも、国全体では、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があると評価がなされた。
- このため、国では、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正する目標の実現に向け、諸外国の取組も参考にしながら、我が国全体で戦略的に挑戦するとともに、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進める「地方創生2.0」を考え方が示された。
- 当市においても、「根室市創生有識者会議」において、これまで1期・2期の「根室市創生総合戦略」の策定及び実行をもって、自立した地域社会の実現を目指してきたところであり、国の「地方創生2.0」の考え方を踏まえた総合戦略の策定にあたっては、国より、地方公共団体においても、「各地域の状況変化等も踏まえて総合戦略の策定及び『地方人口ビジョン』について切れ目なく改訂を行う必要がある」と示されていることから、2019年（令和元年）策定の「根室市人口ビジョン」について、人口動態等を時点修正するとともに、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」による人口推計を踏まえ、改訂版を策定するものである。

2. 対象期間

- 人口ビジョンの対象期間は、2070年（令和52年）を基本とする。ただし、社人研の推計及び各種統計の最新の数値により時点修正をすることがある。

3. 将来人口の推計と分析

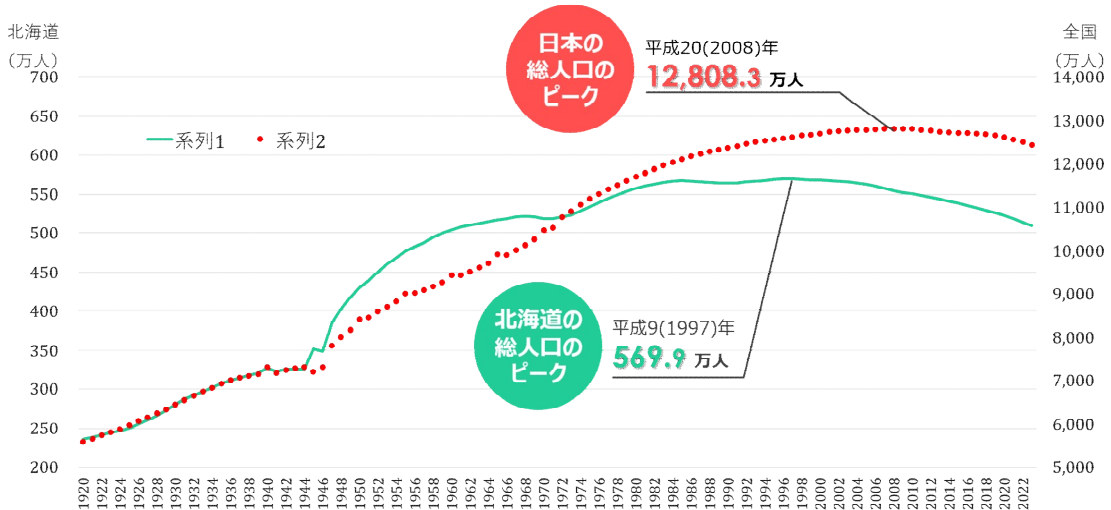
- 社人研による「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、根室市による「第10期根室市総合計画の将来人口推計」等既存の将来人口推計を活用して、対象期間までの根室市における将来人口を分析する。

北海道人口ビジョン【2024年度改訂版抜粋】

1. 総人口の推移

北海道の総人口は、戦後から 1950 年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後、1969 年から 1970 年の高度経済成長期と1986年から 1990 年のバブル期の一時期を除くと、1990 年代後半までは人口増加が続いたが、1997（平成9年）に約 570 万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

総人口の推移（全国・北海道）



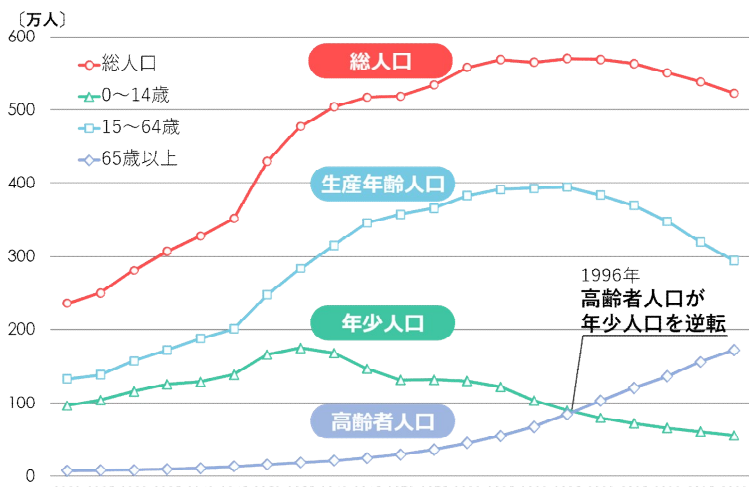
総務省「国勢調査」「人口推計」

2. 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64 歳）については、1980 年代まで増加が続き、1990 年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990 年代後半から減少に転じている。年少人口（15 歳未満）は、1950 年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970 年代の第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980 年代以降は減少が続き、1990 年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口（65 歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。

■ 年齢3区分別人口の推移（北海道）



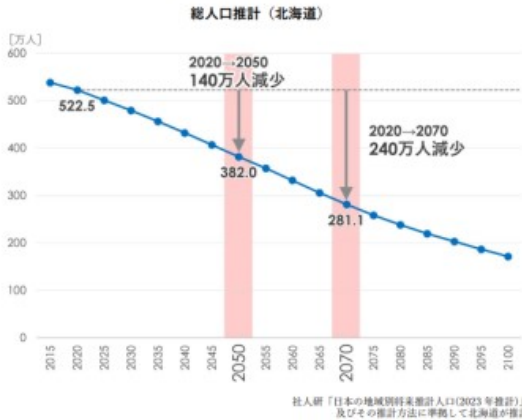
総務省「国勢調査」「人口推計」

第2章 北海道人口ビジョン

3. 北海道人口の将来推計

国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研とする））の推計方法に準拠した推計によると、北海道の人口は 2020（令和 2）年の約 522.5 万人から、2050（令和 32）年には約 382.0 万人、2070（令和 52）年には約 281.1 万人にまで減少すると見込まれる。

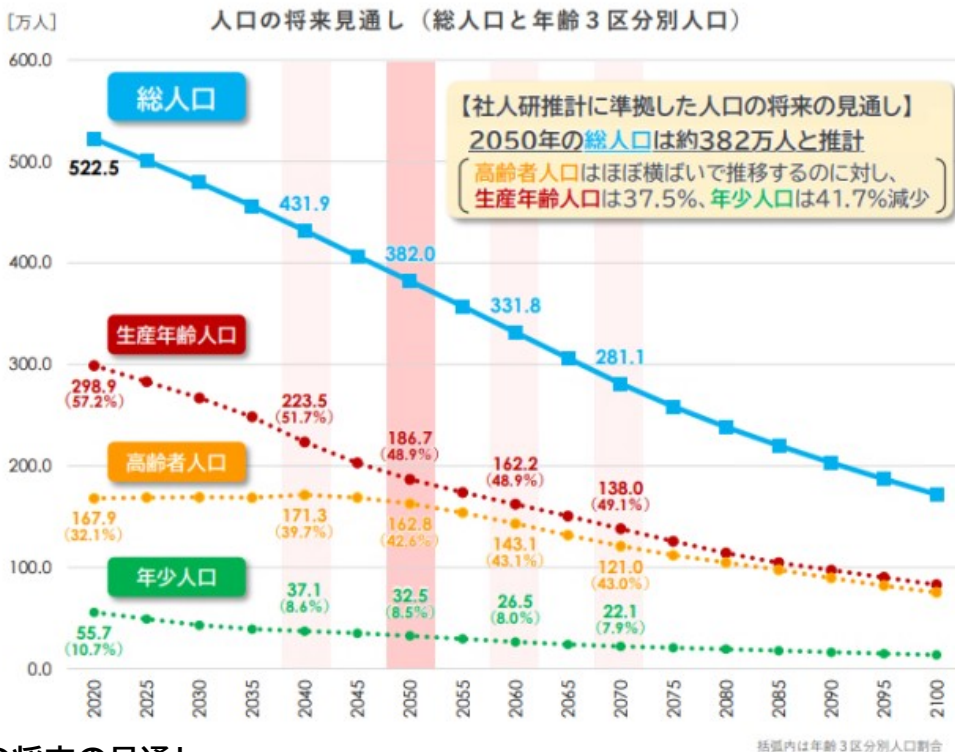
2020 年に対する人口比較でみると、2050 年には73.1%、2070 年には 53.8%になる。



人口減少率（対 2020 年）別の市町村数の推移

分類 (対2020年比)	2030年		2040年		2050年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100%超	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%
90～100	30	16.0%	11	5.9%	6	3.2%
80～90	104	55.3%	21	11.2%	5	2.7%
70～80	49	26.1%	45	23.9%	24	12.8%
60～70	3	1.6%	76	40.4%	23	12.2%
60以下	0	0.0%	34	18.1%	129	68.6%
50以下	0	0.0%	4	2.1%	67	35.6%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

注) 北海道は 179 市町村で構成されているが、札幌市は 10 区ごとに計算しており、合計は 188 となっている。



4. 人口の将来の見通し

これまで本市の人口ビジョンは、道の方針に基づき、出生率の回復を仮定した「独自推計」を目標としてきました。しかし、最新の北海道人口ビジョンでは、希望出生率の達成を見込んだ推計を排し、社人研の推計値をありのままに受け入れる方向へとシフトしています。これは、「人口を増やすこと」のみを目的とするのではなく、「減少していく社会の中で、いかに暮らしの質を落とさないか」という現実的な舵取りへの転換を意味します。根室市としてもこの考え方に同調し、本改訂より独自推計を廃止いたします。客観的なデータに基づき、将来の人口規模に見合った最適な行政サービスのあり方を検討していく方針です。

第3章 根室市人口動向分析

1. 人口と世帯数の推移（各年12月末基準）

根室市の人口は、1966年（昭和41年）の49,896人をピークとして1974年から2024年まで50年連続で減少しており、2018年（平成30年）以降は、一旦減少に転じた減少数も増加し、500人台で推移するなど、北海道の人口減少率（0.9%台）を上回るスピードで人口減少が続いている。

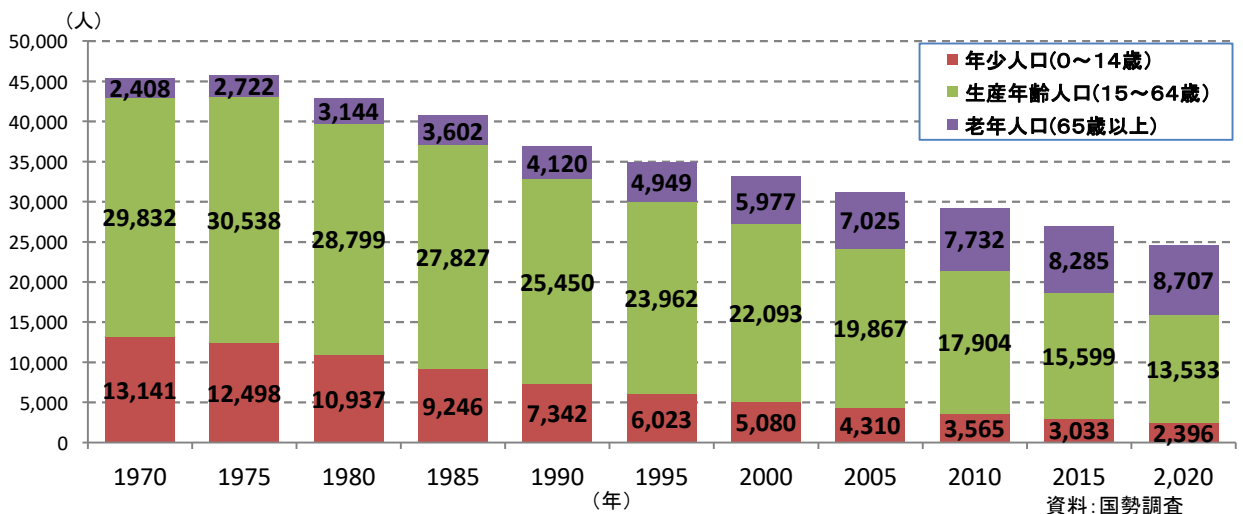


人口増減の推移

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
男	13,218	12,894	12,634	12,404	12,153	11,830	11,596	11,263	11,008	10,709	10,408
女	14,411	14,124	13,765	13,549	13,304	13,028	12,635	12,283	11,998	11,759	11,510
合計	27,629	27,018	26,399	25,953	25,457	24,858	24,231	23,546	23,006	22,468	21,918
人口減少率	-	▲ 2.21	▲ 2.29	▲ 1.69	▲ 1.91	▲ 2.35	▲ 2.52	▲ 2.83	▲ 2.29	▲ 2.34	▲ 2.45

2. 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分人口では、老年人口（65歳以上）が年々増加している一方で、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）が減少していることから、65歳の以上の割合が高まり、2024年（令和6年）12月末時点の高齢化率は36.1%となっている。



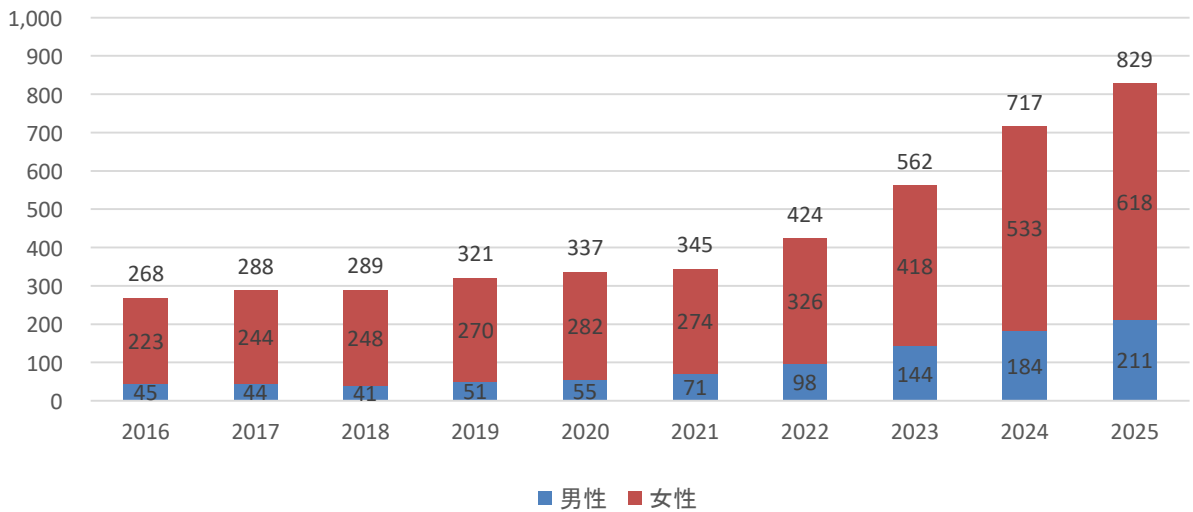
第3章 根室市人口動向分析

3. 外国人住民の推移

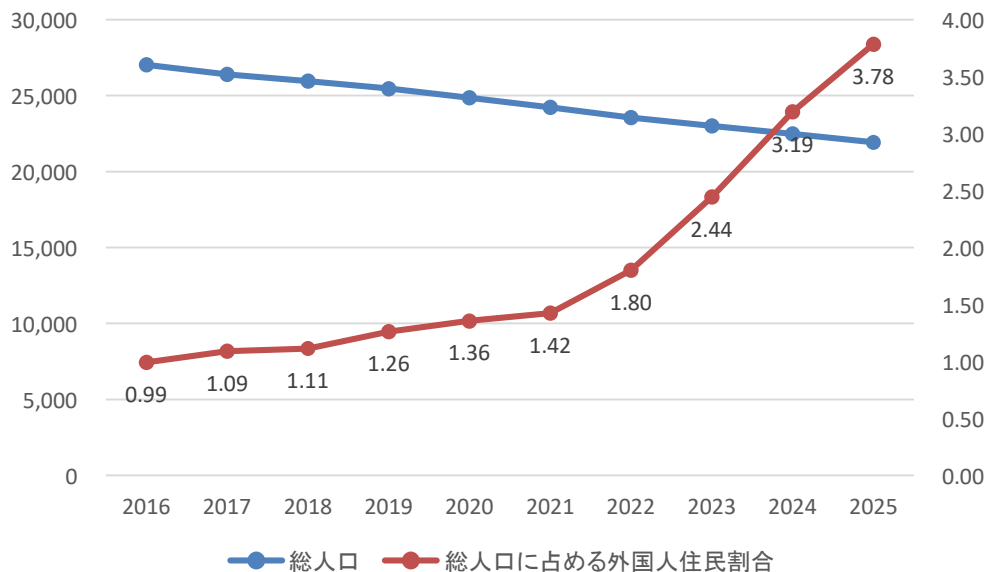
根室市の外国人住民は、2012年7月（平成24年）の住民基本台帳基本法の改正により外国人住民が人口統計に含まれることとなって以降、増加傾向にあり2024年の外国人住民数は717人、男女比率は、女性が7割以上を占めています。

総人口が減少を続けるなか、外国人住民は年々増加しているため、総人口に占める外国人住民の割合も増加傾向となっています。

外国人住民の推移



総人口に占める外国人住民割合の推移



資料：住民基本台帳

第3章 根室市人口動向分析

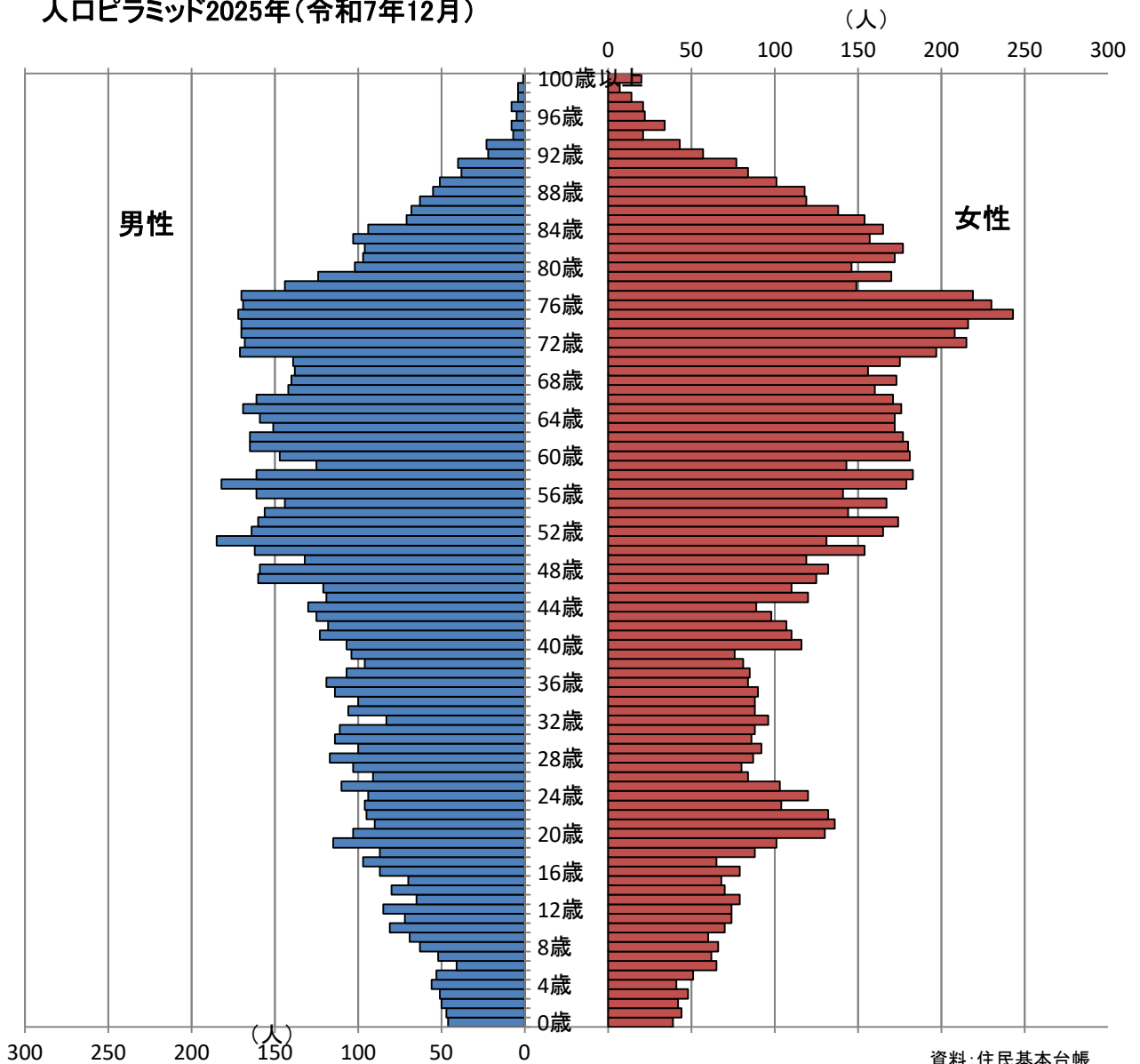
4. 年齢構成

根室市の人口ピラミッドをしてみると、高齢者人口の割合が多く、若年層の人口が少ない状況を表す「つぼ型」となっており、少子高齢化が進んだ社会に見られる特徴的な形状となっています。

団塊の世代(第1次ベビーブーム)の含む70歳代が多く、20歳以下が少ない状況となっており、第1次ベビーブームのピーク層が老齢世代となっていることから、今後も急速な人口の自然減少が予測されます。

最も大きな問題として20歳代の女性人口が少なく、将来の子供の出生数に大きな影響がでると予測され、将来人口の確保が非常に困難な状況が続いています。

人口ピラミッド2025年(令和7年12月)



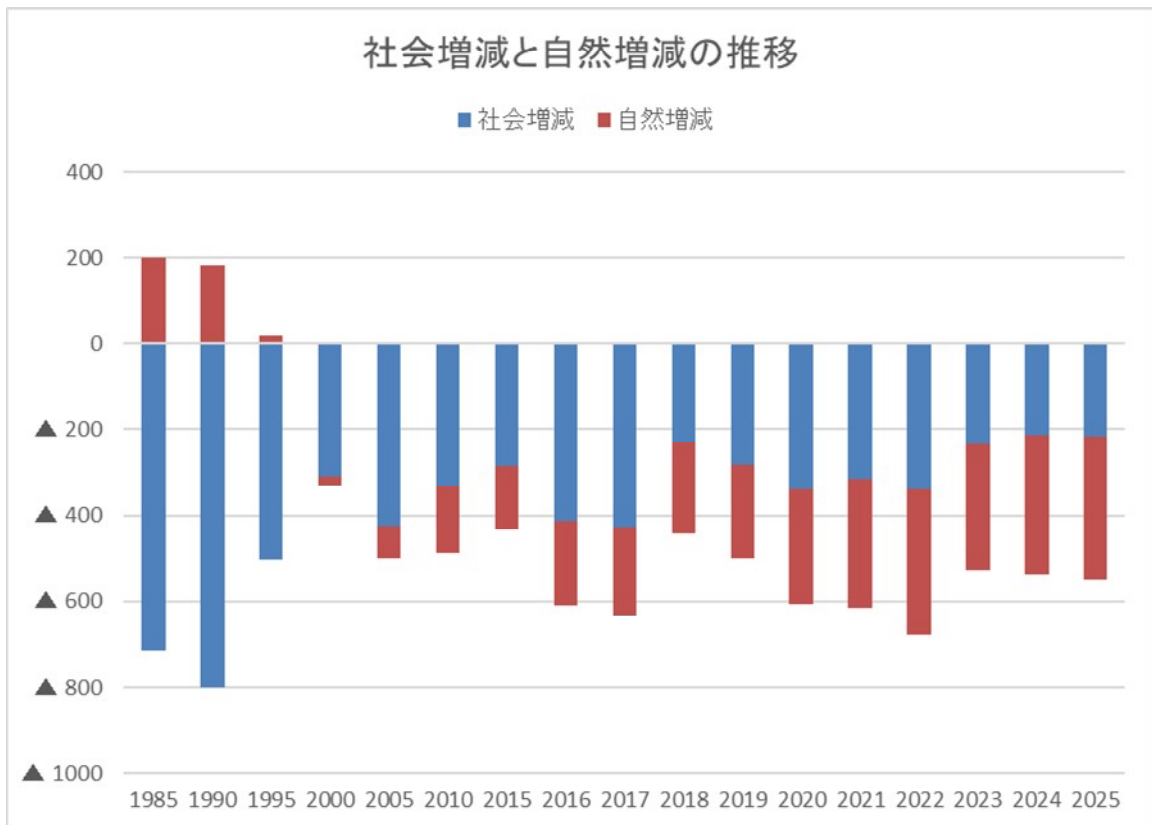
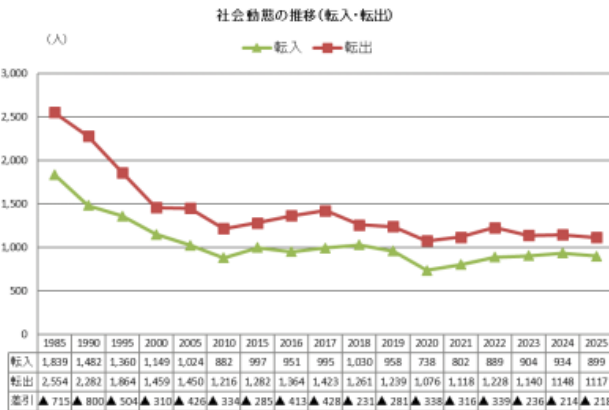
資料:住民基本台帳

第3章 根室市人口動向分析

5. 社会動態・自然動態の推移

社会動態については200海里規制による漁業の衰退を受け、1980年(昭和55年)頃に転出数がピークを迎え、1990年(平成2年)には、800人もの転出超過となっており、2010年(平成22年)以降も年間で300人～400人台の転出超過で推移していたが、2018年(平成30年)は231人となり、人口の減少とともに転出超過も縮小傾向にある。

自然動態については、1999年(平成11年)から自然減(死亡数が出生数を上回る状況)に転じており、年間で100人以上の自然減少で推移していたが、2018年からは200人台、2021年以降は300人台と減少幅が拡大傾向にある。



資料:住民基本台帳

第3章 根室市人口動向分析

6. 社会動態・自然動態の状況【根室・釧路管内各市町村との比較】

社会増加率順 2023年(令和5年)

順位	市町村	社会増減率
1	弟子屈町	0.52%
2	鶴居村	0.28%
3	白糠町	0.07%
4	別海町	-0.41%
5	釧路町	-0.42%
6	浜中町	-0.43%
7	中標津町	-0.62%
8	釧路市	-0.63%
9	標津町	-1.05%
10	根室市	-1.05%
11	厚岸町	-1.16%
12	標茶町	-1.30%
13	羅臼町	-1.60%
参考	国	0.25%
参考	北海道	0.09%

自然増加率順 2023年(令和5年)

順位	市町村	自然増減率
1	中標津町	-0.65%
2	別海町	-0.72%
3	釧路町	-0.84%
4	浜中町	-1.02%
5	標津町	-1.03%
6	鶴居村	-1.05%
7	羅臼町	-1.09%
8	厚岸町	-1.09%
9	標茶町	-1.21%
10	釧路市	-1.22%
11	根室市	-1.24%
12	弟子屈町	-1.40%
13	白糠町	-1.55%
参考	国	-0.67%
参考	北海道	-0.98%

※自然増加率順・社会増加率順は、総務省資料 令和5年人口動態(市区町村別)より作成

「20～39歳女性」人口 2020年(令和2年)

根釧 順位	市町村	総人口	20～39歳 女性人口	割合
1	釧路町	19,105	1,826	9.6%
2	中標津町	23,010	2,162	9.4%
3	浜中町	5,507	494	9.0%
4	厚岸町	8,892	791	8.9%
5	別海町	14,380	1,261	8.8%
6	釧路市	165,077	14,130	8.6%
7	根室市	24,636	2,023	8.2%
8	標津町	5,023	409	8.1%
9	標茶町	7,230	583	8.1%
10	羅臼町	4,722	370	7.8%
11	鶴居村	2,558	191	7.5%
12	白糠町	7,289	518	7.1%
13	弟子屈町	6,955	445	6.4%

資料: 国勢調査

人口動態を根室・釧路管内の市町村と比較すると、社会増加率、自然増加率ともに低位に位置するとともに、全道、全国平均よりも低くなっている。

「20～39歳女性」人口を見ると、根室市総人口に対する割合は8.2%であり、前回数値(平成27年:8.9%)より、0.7%減少しており、根釧各市町村の中では中位に位置している。

第3章 根室市人口動向分析

7. 転出・転入の状況

転入者 2023年（令和5年）

都道府県 市区町村	総数
【転入合計】	697
【道内合計】	539
100 札幌市	144
206 釧路市	97
692 中標津町	29
691 別海町	26
631 音更町	25
207 帯広市	21
11 埼玉県	20
204 旭川市	19
27 大阪府	19
12 千葉県	17
13 東京都	17
23 愛知県	17
213 苫小牧市	15
202 函館市	12
211 網走市	11
693 標津町	10
214 稚内市	9
231 恵庭市	9
26 京都府	8
408 余市町	7
14 神奈川県	7
34 広島県	7
203 小樽市	6
208 北見市	6
661 釧路町	6
22 静岡県	6
40 福岡県	6
205 室蘭市	5
234 北広島市	5
694 羅臼町	5
28 兵庫県	5

転出者 2023年（令和5年）

都道府県 市区町村	総数
【転出合計】	1,062
【道内合計】	822
100 札幌市	329
206 釧路市	121
692 中標津町	46
13 東京都	40
211 網走市	24
207 帯広市	23
14 神奈川県	23
691 別海町	20
11 埼玉県	19
204 旭川市	17
23 愛知県	16
12 千葉県	15
40 福岡県	15
217 江別市	14
661 釧路町	14
224 千歳市	13
662 厚岸町	13
203 小樽市	12
213 苫小牧市	11
214 稚内市	9
08 茨城県	9
15 新潟県	9
202 函館市	8
231 恵庭市	8
607 浦河町	8
34 広島県	8
208 北見市	7
219 紋別市	7
10 群馬県	7
234 北広島市	6
235 石狩市	6
663 浜中町	6
664 標茶町	6
02 青森県	6
21 岐阜県	6
22 静岡県	6
458 東川町	5
631 音更町	5
694 羅臼町	5
20 長野県	5
27 大阪府	5
28 兵庫県	5
33 岡山県	5

転入－転出 2023年（令和5年）

都道府県 市区町村	社会動態
【合計】	▲ 365
【道内合計】	▲ 283
100 札幌市	▲ 185
206 釧路市	▲ 24
13 東京都	▲ 23
692 中標津町	▲ 17
14 神奈川県	▲ 16
211 網走市	▲ 13
224 千歳市	▲ 11
217 江別市	▲ 10
662 厚岸町	▲ 9
40 福岡県	▲ 9
661 釧路町	▲ 8
15 新潟県	▲ 8
607 浦河町	▲ 7
08 茨城県	▲ 7
203 小樽市	▲ 6
10 群馬県	▲ 6
21 岐阜県	▲ 6
458 東川町	▲ 5
20 長野県	▲ 5
691 別海町	6
693 標津町	6
408 余市町	7
27 大阪府	14
631 音更町	20

（資料：住民基本台帳人口移動報告（北海道より提供））

転出・転入ともに最も多かった札幌市への転出超過は5年前の2018年（平成30年／▲47）と比較すると大幅に増加し、▲185人となっている。また、近隣自治体で比較的転出超過の割合が高い釧路市、中標津町、別海町の合計では、2018年（平成30年／▲72）対比で▲35人となった。

引き続き転出超過の状態は続いていることから、社会減少の抑制対策の継続が必要である。

※移動人数5人未満は未掲載。

※道内は各市町村、道外は都府県単位で表記。

第3章 根室市人口動向分析

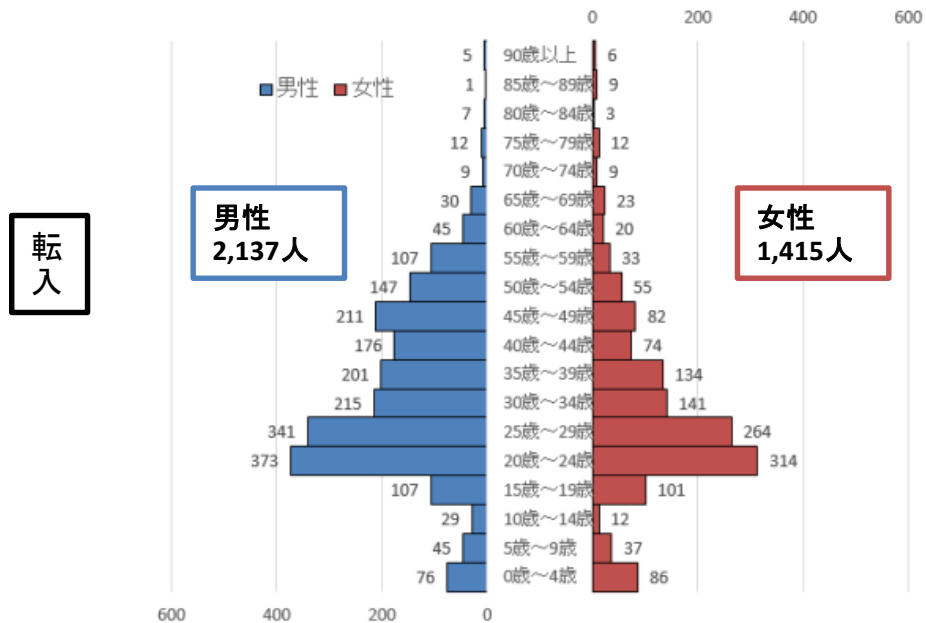
8. 転出・転入年齢人口の分析

転出を年齢別で分析すると、男性・女性ともに20～24歳の動態が激しく、転入も20歳～24歳の動態が最も多い。

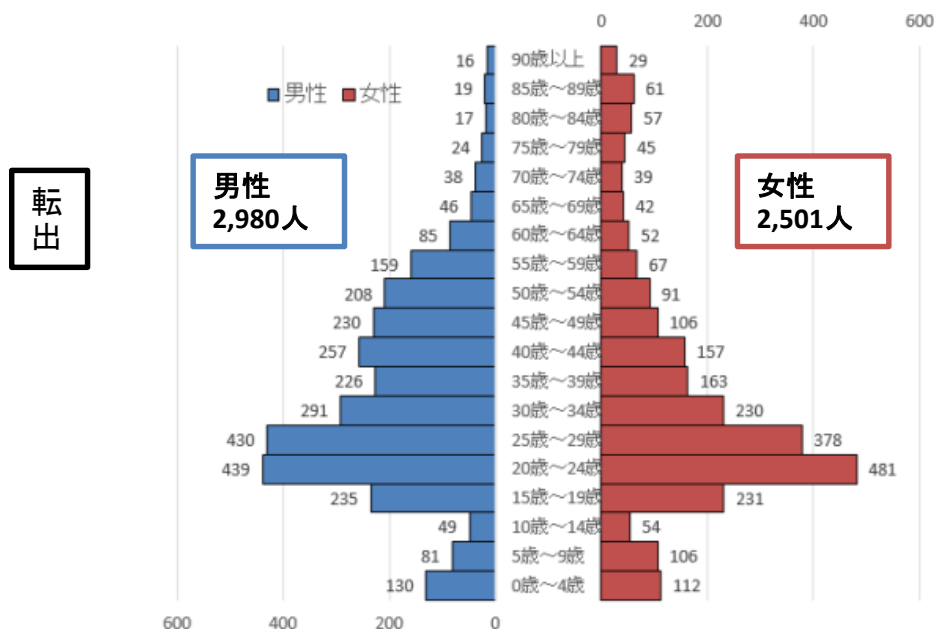
5年間の総数(男女計)としては、転出5,481人・転入3,552人となっており差引で1,929人の転出超過となっている。

なお、2014(H26)年からの5年間では、1,841人の転出超過となっており、転出超過の幅に大きな増減は見られない。

転入年齢人口ピラミッド【2019(R1)年～2023(R5)年の5年間】



転出年齢人口ピラミッド【2019(R1)年～2023(R5)年の5年間】

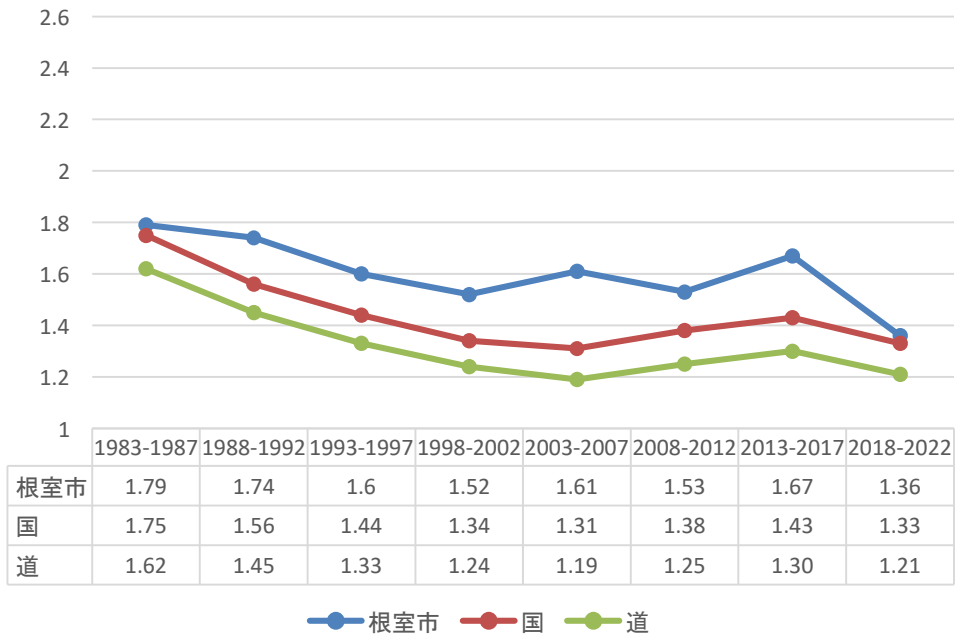


第3章 根室市人口動向分析

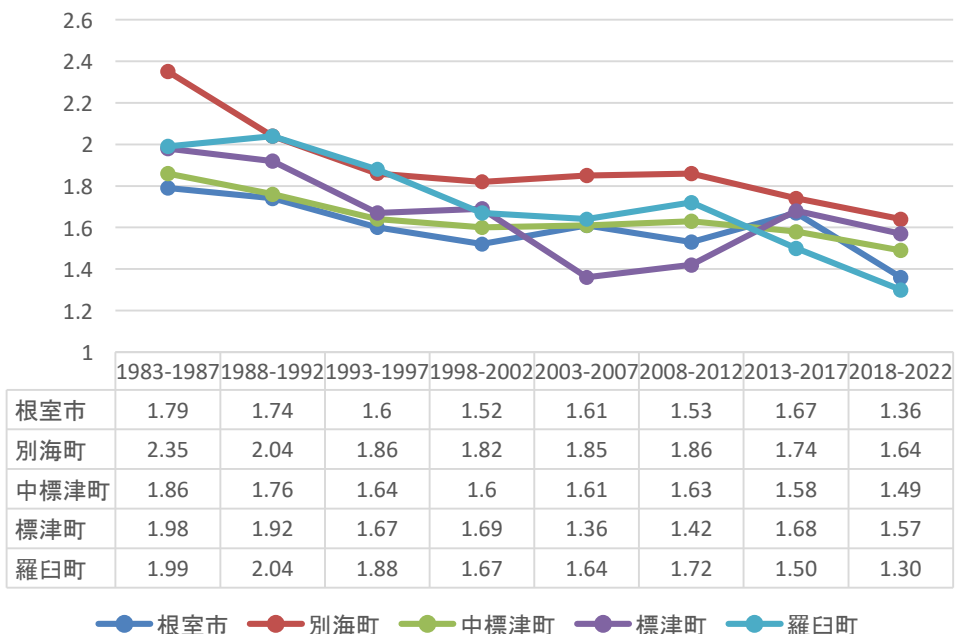
9. 合計特殊出生率推移

根室市の合計特殊出生率は、国及び北海道より高い水準で推移しているが、近隣市町村と比較すると低位で推移している。合計特殊出生率は都市部で低くなる傾向であり、大多数の市町村で年々数値が減少している状況にある。

合計特殊出生率①



合計特殊出生率②



(資料:人口動態統計特殊報告)

第3章 根室市人口動向分析

10. 人口減少段階分析

社人研準拠の人口推計を用いて、年齢3区分人口の推移を指数化し分析すると、2025年（令和7年）までは老年人口が微減となることから、【第2段階】、2035年（令和17年）には、年齢3区分全ての人口が減少する【第3段階】に入ると推測される。

特に年少人口の減少が激しく、2020年（令和2年）と比較すると2050年（令和32年）には68%も減少する推計となる。

◆人口減少は以下の3つの段階を経て進行するとされている。

第1段階 「老年人口の増加+生産年齢人口・年少人口の減少」

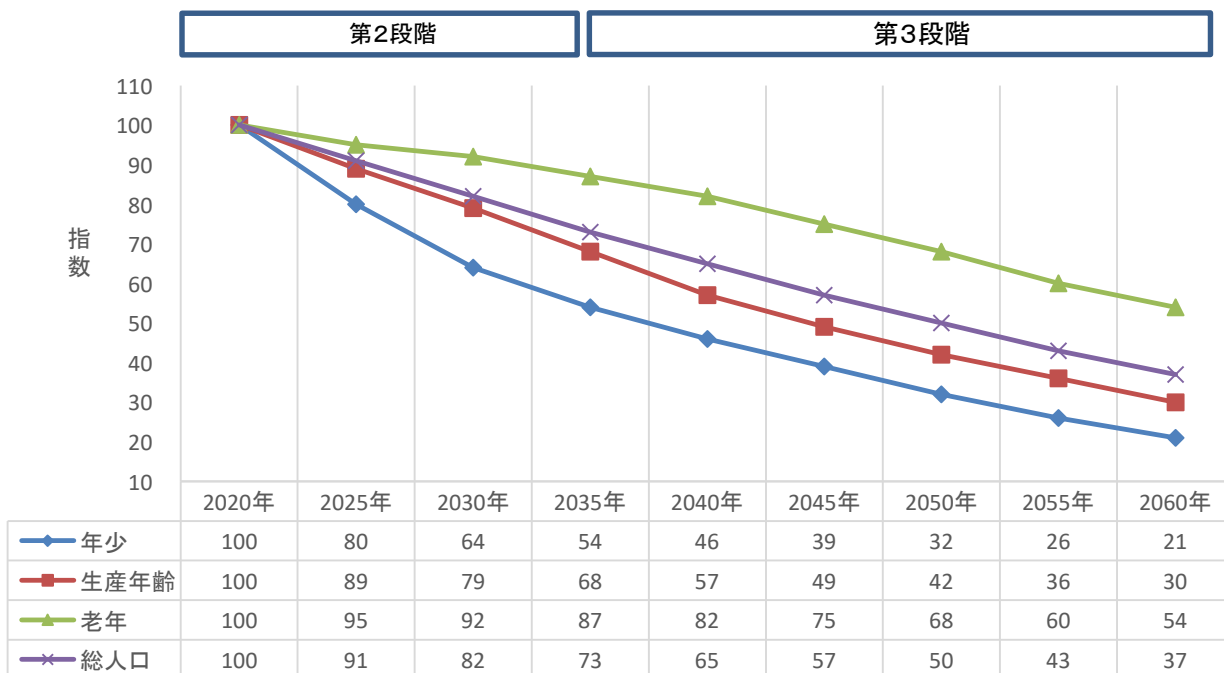
第2段階 「老年人口の維持または微減+生産年齢人口・年少人口の減少」

第3段階 「老年人口の減少+生産年齢人口の減少+年少人口の減少」⇒本格的な人口減少へ

※2020年（令和2年）の人口を100として、年齢3区分階級の各人口を指数化し推計

区 分	2020年 (令和2年)	2050年 (令和32年)	2020年を100 とした場合の 2050年の指数	人口減少 段 階
老 年 人 口	8,707人	5,913人	68	3
生 産 年 齢 人 口	13,533人	5,661人	42	
年 少 人 口	2,396人	770人	32	
総 人 口	24,636人	12,344人	50	

人口減少段階分析



(住民基本台帳を基に作成、2025年以降は社人研推計値)

第3章 根室市人口動向分析

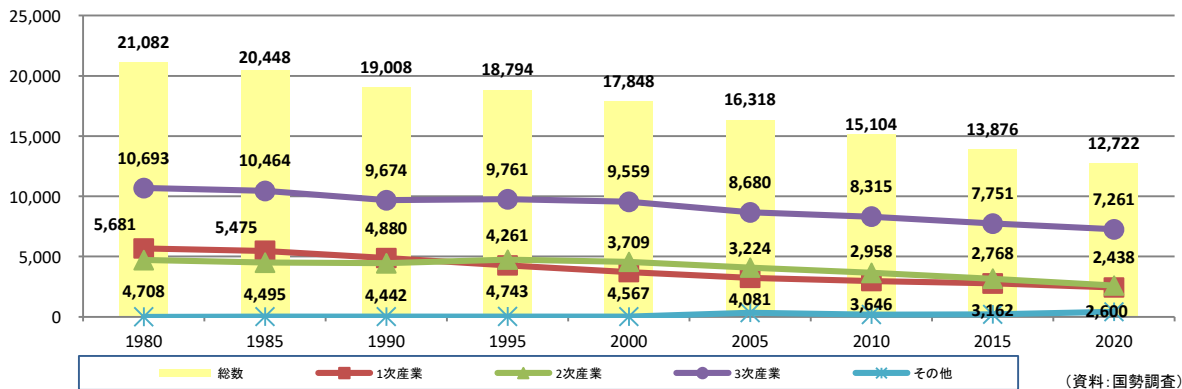
11. 産業別就業人口の推移

就業人口は1977年(昭和52年)のサケ・マス漁業における200海里漁業専管水域の設定の影響を受け、1975年(昭和50年)から1980年(昭和55年)の間に減少に転じている。1975年(昭和50年)と2015年(平成27年)の就業人口を比較すると9,130人減少し、減少率は39.7%となっており、働く場の減少が顕著である。

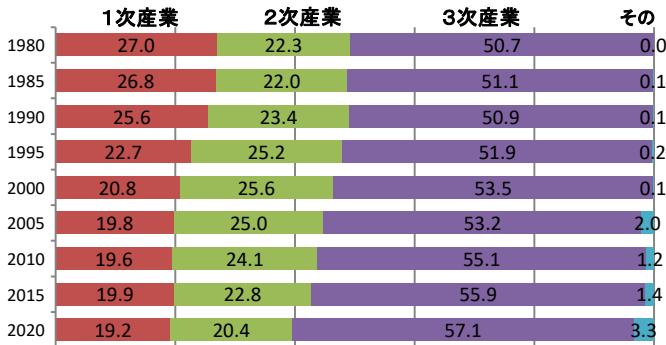
産業別の就業人口割合では、第一次産業が減少し第三次産業が増加している状況で、これは他市町村とも共通した推移になっているが、主要産業のひとつである漁業は減少が大きい。

就業人口の割合では、第三次産業の卸売・小売業が減少し商業の減少が見られるが、産業別就業人口割合及び産業生産額割合では、第三次産業が約半数を占めている。

産業別就業人口

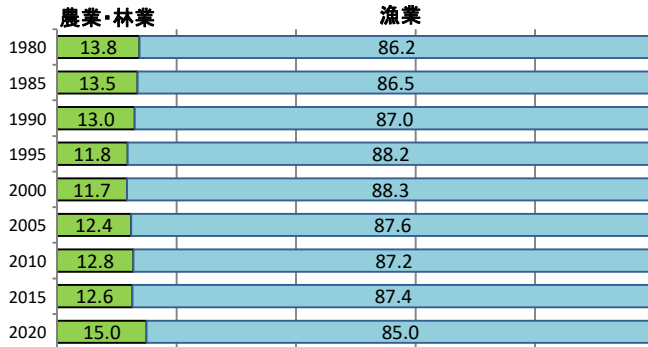


産業別就業人口割合



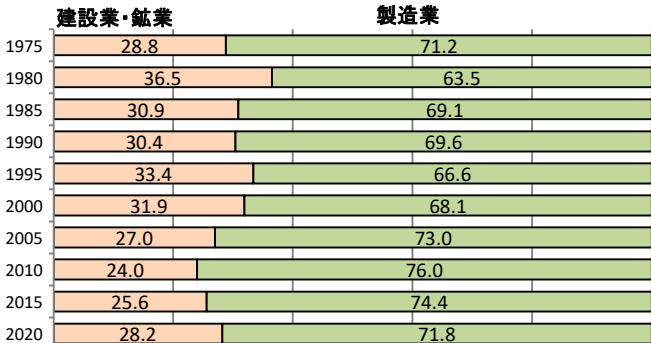
(資料: 国勢調査)

産業別就業人口割合(第1次産業)



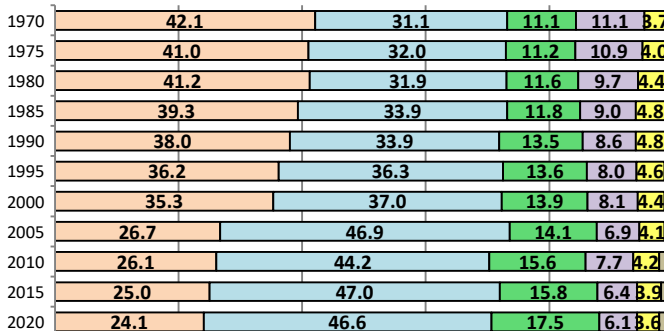
(資料: 国勢調査)

産業別就業人口割合(第2次産業)



(資料: 国勢調査)

産業別就業人口割合(第3次産業)



□卸売・小売業 □サービス業 □公務 □運輸・通信業 □金融・保険業 □その他
(資料: 国勢調査)

第3章 根室市人口動向分析

12. 地区別人口推移

根室市の地区別の人口推移は、北浜町、汐見町、海岸町、月見町、朝日町、常盤町、清隆町、西和田、長節、落石東、落石西、別当賀、西厚床、豊里の14地区において20%以上の減少、うち常盤町は30%以上の減少となっており、平均減少率は11.7%となっている。

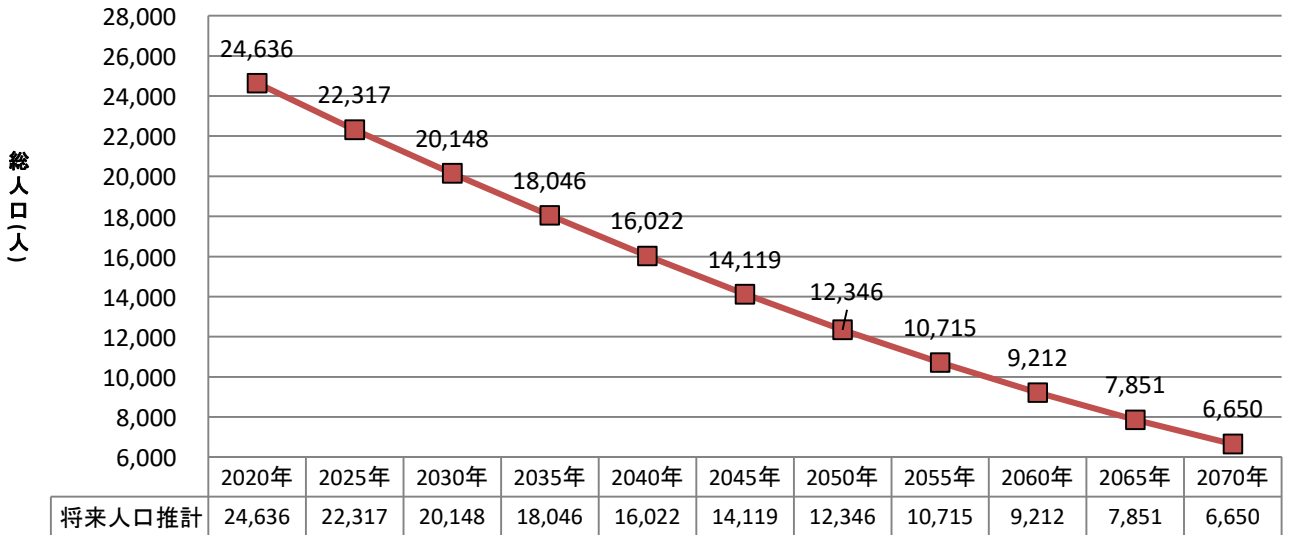
地区別人口推移

単位:人・%

町名	人口		増減人数	増減率	町名	人口		増減人数	増減率
	2019年12月	2024年12月				2019年12月	2024年12月		
北浜町	98	75	▲23	▲23.5	月岡町	431	451	20	4.6
琴平町	351	319	▲32	▲9.1	宝林町	1,903	1,809	▲94	▲4.9
弁天町	251	229	▲22	▲8.8	昭和町	1,865	1,692	▲173	▲9.3
駒場町	1,902	1,690	▲212	▲11.1	光洋町	3,206	2,757	▲449	▲14.0
汐見町	289	219	▲70	▲24.2	牧の内	142	116	▲26	▲18.3
海岸町	16	12	▲4	▲25.0	桂木	116	96	▲20	▲17.2
千島町	363	324	▲39	▲10.7	花咲港	481	412	▲69	▲14.3
栄町	204	194	▲10	▲4.9	穂香	137	118	▲19	▲13.9
月見町	66	50	▲16	▲24.2	幌茂尻	148	128	▲20	▲13.5
明治町	1,436	1,324	▲112	▲7.8	温根沼	100	84	▲16	▲16.0
曙町	338	321	▲17	▲5.0	東梅	176	149	▲27	▲15.3
宝町	463	371	▲92	▲19.9	酪陽	9	8	▲1	▲11.1
有磯町	321	291	▲30	▲9.3	東和田	62	57	▲5	▲8.1
朝日町	189	151	▲38	▲20.1	西和田	83	64	▲19	▲22.9
鳴海町	183	181	▲2	▲1.1	長節	109	86	▲23	▲21.1
本町	192	162	▲30	▲15.6	浜松	101	93	▲8	▲7.9
花咲町	68	56	▲12	▲17.6	昆布盛	196	170	▲26	▲13.3
松ヶ枝町	137	120	▲17	▲12.4	落石東	174	131	▲43	▲24.7
弥栄町	123	105	▲18	▲14.6	落石西	224	172	▲52	▲23.2
幸町	272	226	▲46	▲16.9	別当賀	53	39	▲14	▲26.4
大正町	289	271	▲18	▲6.2	初田牛	39	32	▲7	▲17.9
常盤町	172	110	▲62	▲36.0	東厚床	13	11	▲2	▲15.4
緑町	199	160	▲39	▲19.6	厚床	255	211	▲44	▲17.3
梅ヶ枝町	76	63	▲13	▲17.1	西厚床	40	31	▲9	▲22.5
弥生町	153	124	▲29	▲19.0	明郷	21	18	▲3	▲14.3
清隆町	197	153	▲44	▲22.3	湖南	71	74	3	4.2
光和町	404	336	▲68	▲16.8	川口	35	30	▲5	▲14.3
北斗町	204	185	▲19	▲9.3	檜昔	46	39	▲7	▲15.2
平内町	247	223	▲24	▲9.7	友知	227	196	▲31	▲13.7
岬町	199	179	▲20	▲10.1	双沖	228	185	▲43	▲18.9
定基町	258	238	▲20	▲7.8	齒舞	735	630	▲105	▲14.3
松本町	225	211	▲14	▲6.2	瑤瑤	476	398	▲78	▲16.4
敷島町	192	163	▲29	▲15.1	納沙布	123	114	▲9	▲7.3
花園町	586	521	▲65	▲11.1	温根元	194	185	▲9	▲4.6
西浜町	2,500	2,270	▲230	▲9.2	豊里	75	55	▲20	▲26.7
総数					25,457	22,468	▲2,989	▲11.7	

第4章 根室市将来人口の推計と分析

1. 根室市総人口の将来推計



◆推計方法

社人研推計（2023）：2050年（令和32年）までの出生・死亡・移動等の傾向が、その後も継続すると仮定して2070年（令和52年）まで推計。

◆推計の前提条件

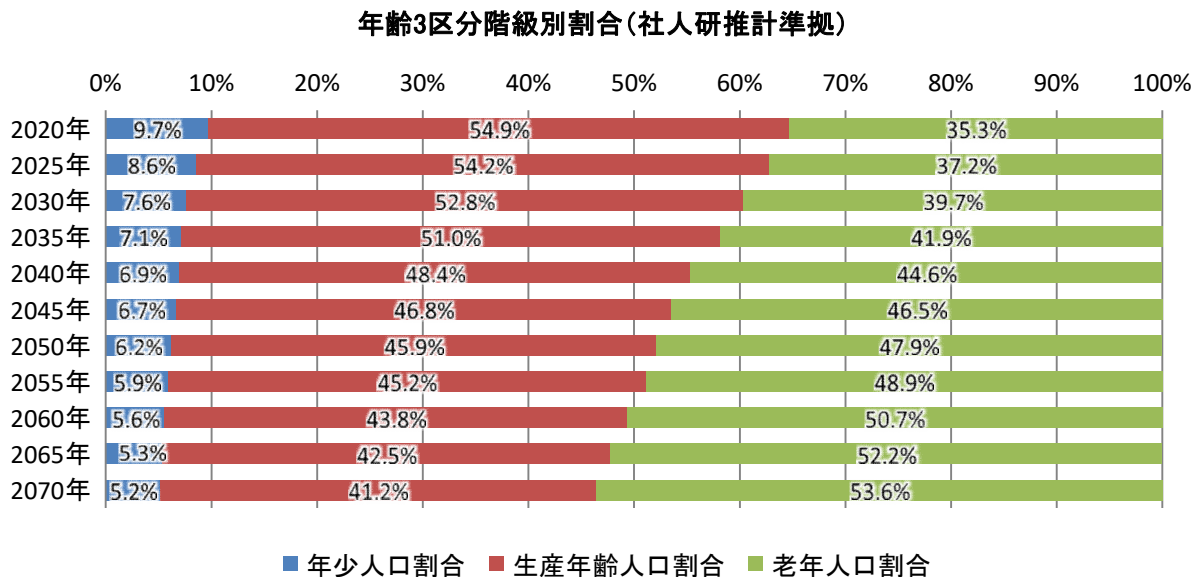
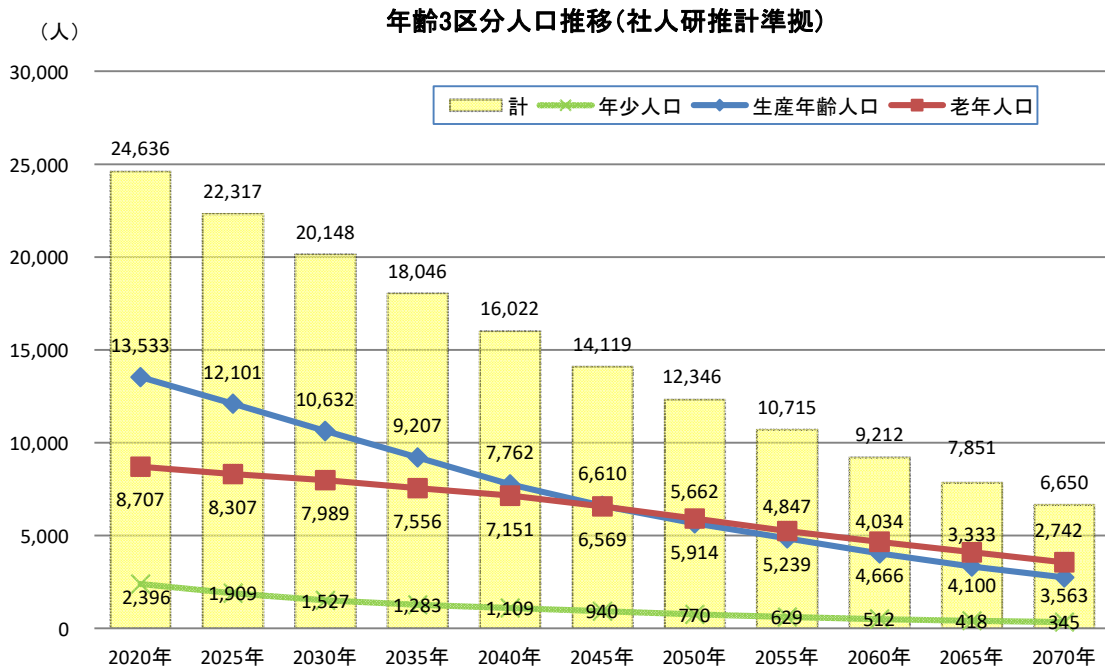
- ①推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『令和2年国勢調査 参考表：不詳補完結果』による令和2（2020）年10月1日現在の男女年齢各歳別人口（総人口）を使用。
- ②コーホート要因法（5歳階級別人口）により推計。

国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計方法に準拠した推計によると、根室市の人口は、2050年（令和32年）に12,346人（2020年対比49.9%減少）し、30年間で人口が半分に減少する見込みである。

2070年（令和52年）には、6,650人（2020年対比73.0%減少）になる。

第4章 根室市将来人口の推計と分析

2. 年齢3区分人口推計

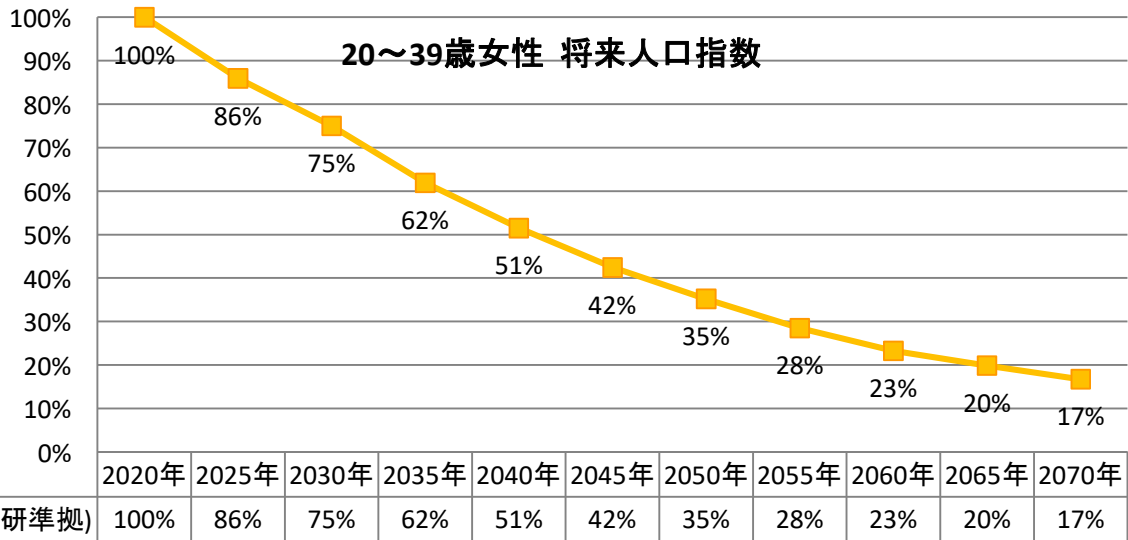
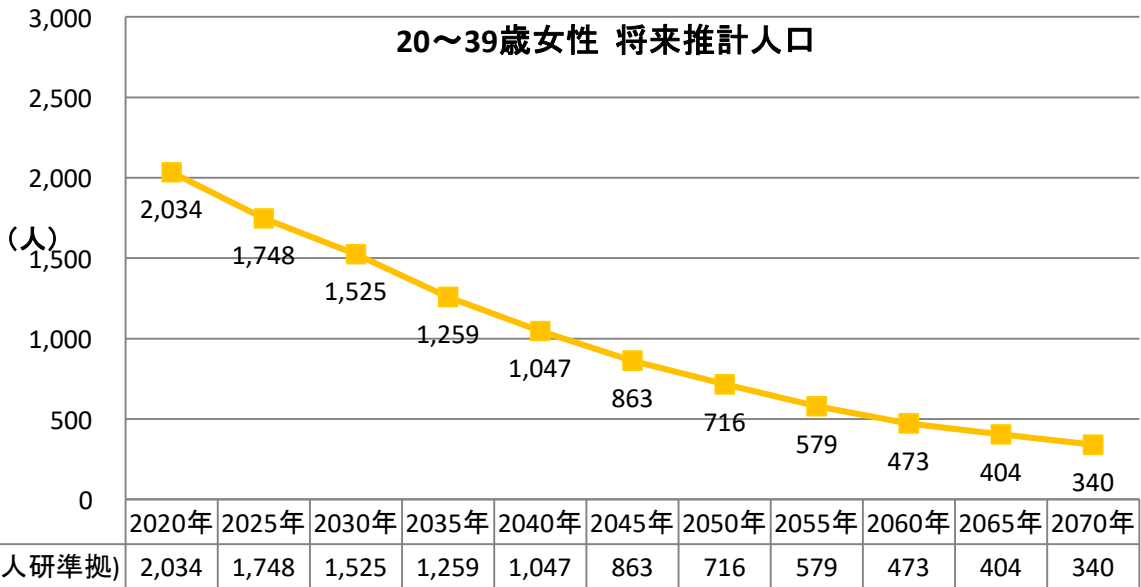


推計では、根室市の総人口は2070年(令和52年)に6,650人となる推計であり、出生数の増加または社会減少が今後も改善されない場合、この推計人口に高い確率で進むと推測される。

また、年齢3区分階級別割合では老年人口割合が年々増加していく傾向であり、生産年齢世代の負担が大きくなると予測される。

第4章 根室市将来人口の推計と分析

3. 20～39歳女性人口の将来推計



20～39歳女性の将来人口の維持は非常に重要であるが、社人研の推計では2050年(令和32年)の根室市の将来推計人口は716人の見込みとなり、2020年(令和2年)と比べると1,318人減少する見込みとなっており、また、2070年(令和52年)では340人と2020年(令和2年)から比べると83%減少する見込みとなっている。

若い女性が根室市に住み続けたいと思うまちづくりが、人口維持につながる重要な対策となる。

第4章 根室市将来人口の推計と分析

4. 北海道内市町村における人口特性9分類

A 自立持続可能性自治体
移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体。減少率が20%未満であれば、100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高い。
B ブラックホール型自治体(B-①、B-②)
移動仮定における若年女性人口の減少率が50%未満で、封鎖人口における減少率が50%以上の自治体。人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い。
C 消滅可能性自治体(C-①、C-②、C-③)
前回と同様に、移動仮定における減少率が50%以上の自治体。
D その他の自治体(D-①、D-②、D-③)
上記の分類にあたらぬ自治体。減少状況によって、必要な対策が異なることに留意する必要がある。

移動仮定	封鎖人口	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性 該当する道内自治体なし	D-① 自然減対策が必要 該当する道内自治体なし	B-① 自然減対策が極めて必要 該当する道内自治体なし	
減少率20～50%未満	D-②【20自治体】 社会減対策が必要 蘭越町、二セコ町、真狩村、浦臼町、新十津川町、秩父別町、鷹栖町、東神楽町、中富良野町、下川町、中川町、置戸町、興部町 厚真町、新冠町、鹿追町、芽室町、更別村、足寄町、標津町	D-③【40自治体】 自然減対策が必要 社会減対策が必要 札幌市、旭川市、室蘭市、帯広市、北見市、苫小牧市、江別市、名寄市、千歳市、滝川市、恵庭市 北広島市、石狩市、七飯町、留寿都村、倶知安町、仁木町、東川町、美瑛町、南富良野町、初山別村、天塩町、猿払村、礼文町、利尻富士町、幌延町、斜里町、社管町、安平町、音更町、上士幌町、新得町、清水町、中札内村、大樹町、幕別町、陸別町、鶴居村、別海町、中標津町	B-②【2自治体】 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要 喜茂別町、占冠村	
減少率50%以上	C-①【30自治体】 社会減対策が極めて必要 三笠市、今金町、島牧村、共和町、泊村、神恵内村、積丹町、栗山町、雨竜町、北竜町、沼田町、当麻町、比布町、剣淵町、音威子府村、苫前町、羽幌町、遠別町、中頓別町、津別町、清里町、小清水町、訓子府町、大空町、むかわ町、日高町、平取町、えりも町、新ひだか町、広尾町	C-②【85自治体】 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要 函館市、小樽市、釧路市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、稚内市、美唄市、芦別市、赤平市、紋別市、士別市、 根室市 、砂川市、深川市、富良野市、登別市、伊達市、北斗市、新篠津村、松前町、福島町、知内町、木古内町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町 厚沢部町、乙部町、奥尻町、せたな町、寿都町、黒松内町、京極町、岩内町、古平町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、月形町、妹背牛町、愛別町、上川町、上富良野町、和寒町、美深町、幌加内町、増毛町、小平町、浜頓別町、枝幸町、豊富町、利尻町、美幌町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部村、雄武町、豊浦町、白老町、洞爺湖町、浦河町、様似町、士幌町、池田町、豊頃町、本別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、羅臼町	C-③【2自治体】 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要 歌志内市、当別町	

(資料:人口戦略会議)

第5章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1. 個人市民税推計

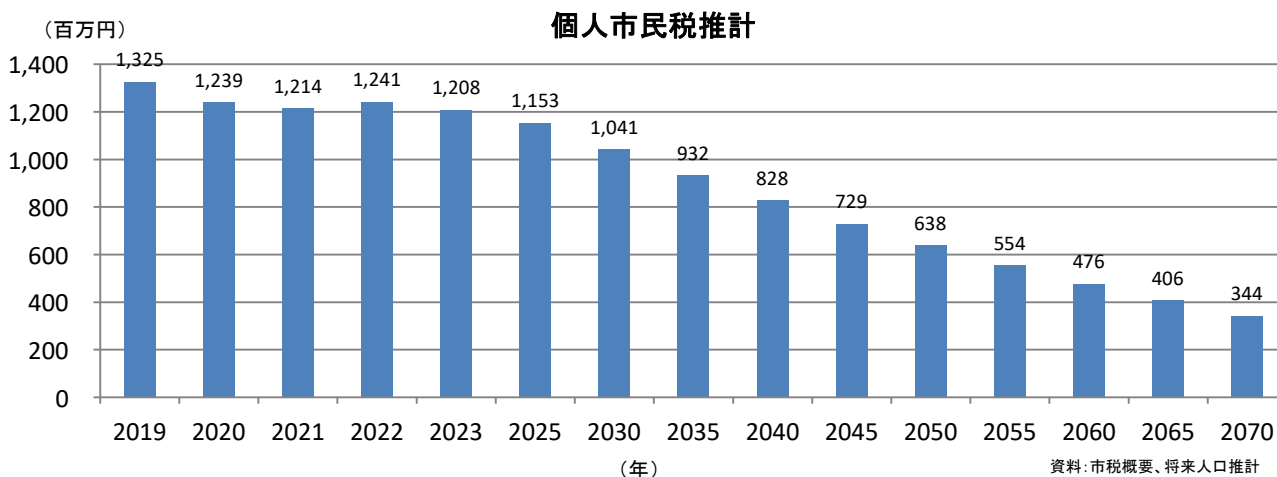
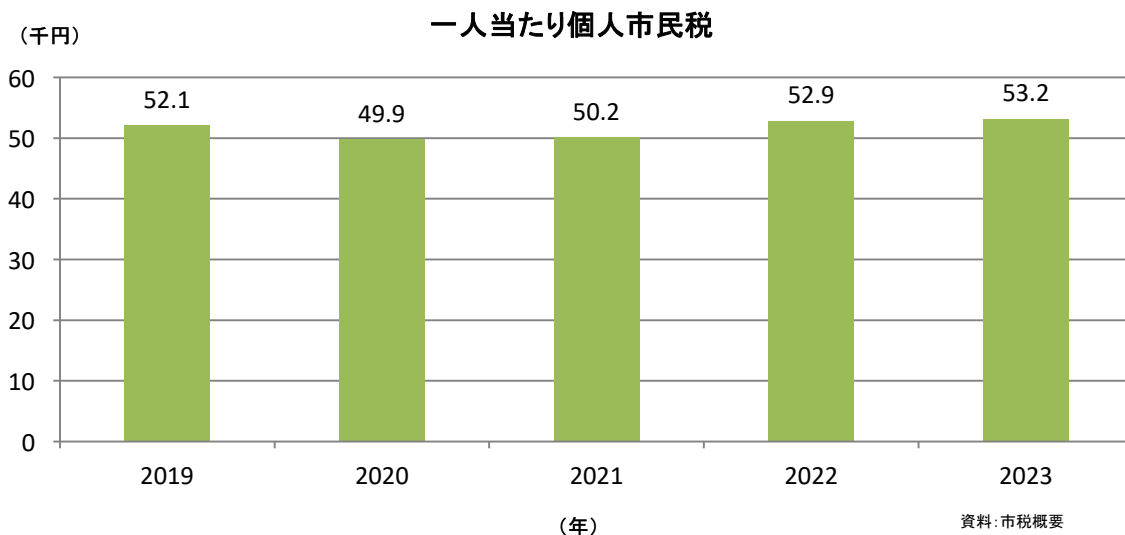
根室市の重要な収入である、個人市民税を根室市人口将来推計から予測する。

現在、市民一人当たりの個人市民税は2023年(令和5年)で53.2千円となっており、同年の個人市民税の総額は1,208百万円となっている。

将来人口推計から試算すると、20年後の2045年(令和27年)には729百万円と2023年(令和5年)と比べ479百万円、約40%の個人市民税が減少すると推計される。

また、45年後の2070年(令和52年)の市民税は344百万円と2023年(令和5年)と比べて864百万円、約72%の個人市民税が減少すると推計される。

◆推計方法：直近5年間の一人当たり個人市民税(調定額)の平均により推計



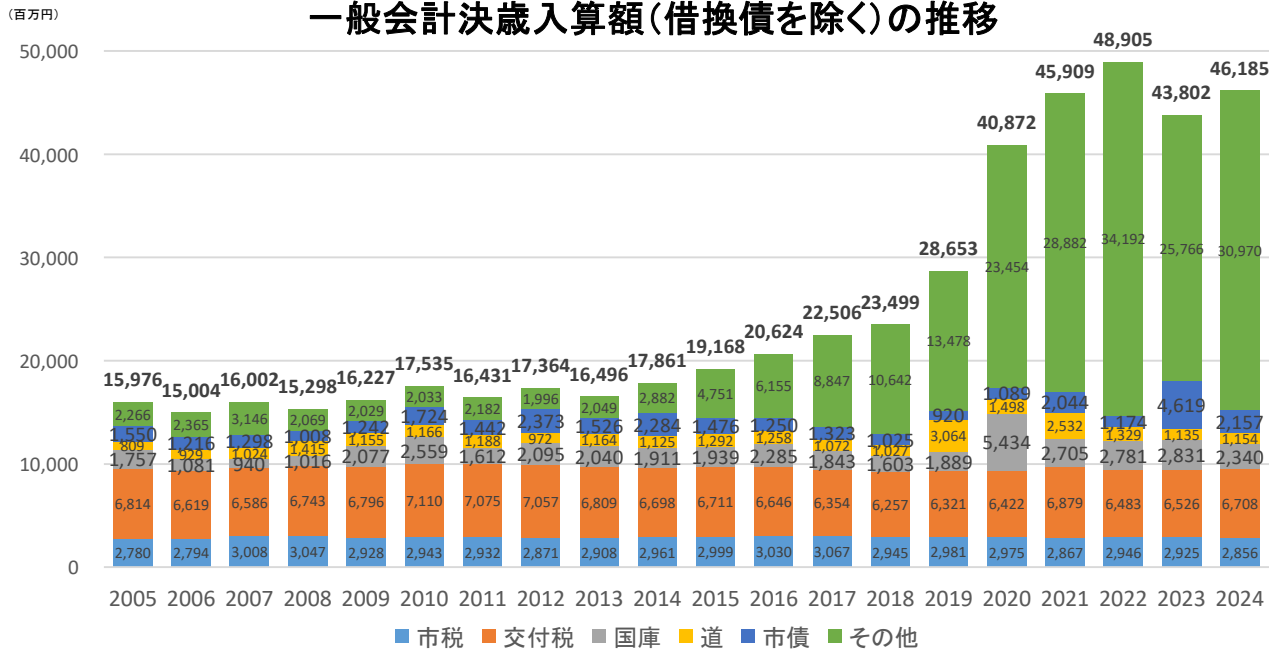
第5章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2. 根室市財政の影響推計

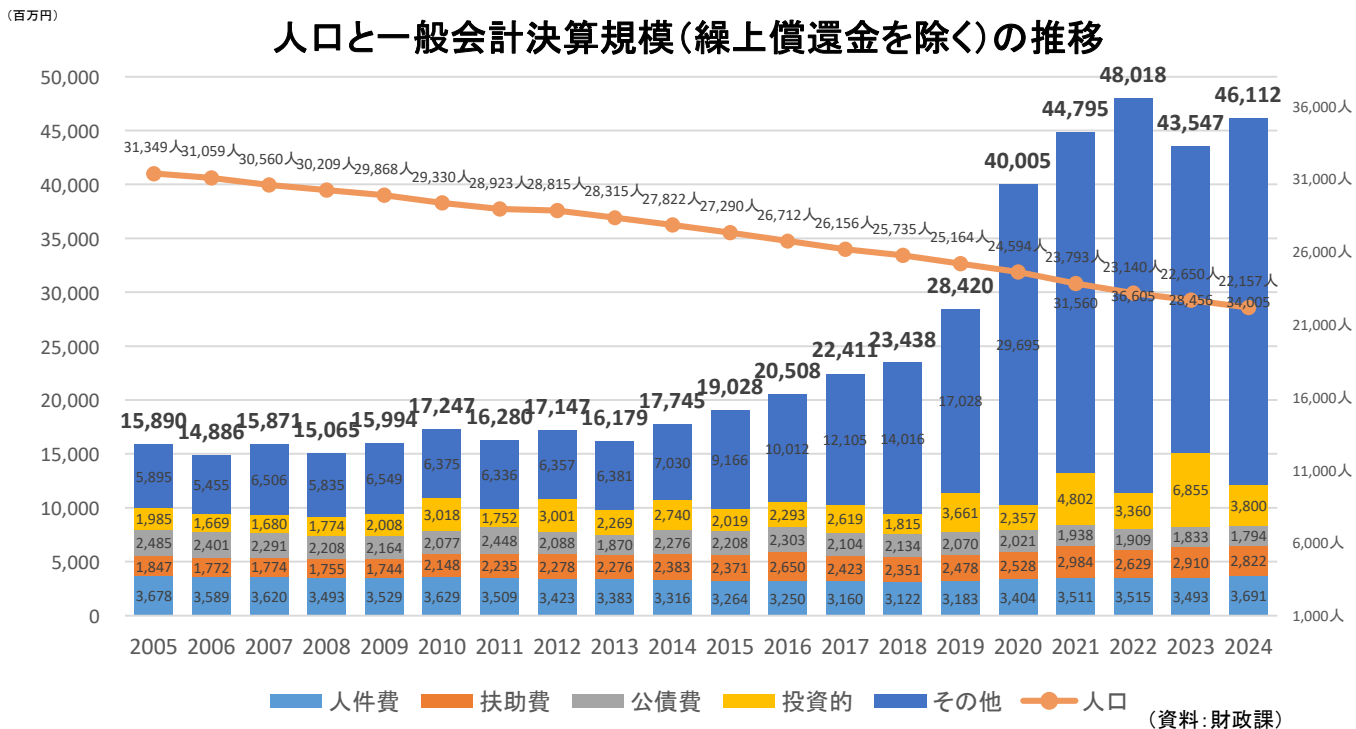
人口減少に伴い個人市民税は、個人市民税推計のとおり減少する見通しであるが、推移を見ると人口が減少傾向にあっても、決算規模において特徴的な傾向や人口との関連性は見られない。

根室市の歳入構成は自主財源が2024年度（令和6年度）6.2%に留まる一方、地方交付税が14.5%、また、2015年度（平成27年度）よりその他財源（ふるさと応援基金等）が増加しており、2024年度（令和6年度）には67.0%を占めていることから、国の交付金やふるさと応援基金が大きな影響を及ぼしている。

一般会計決歳入算額(借換債を除く)の推移



人口と一般会計決算規模(繰上償還金を除く)の推移



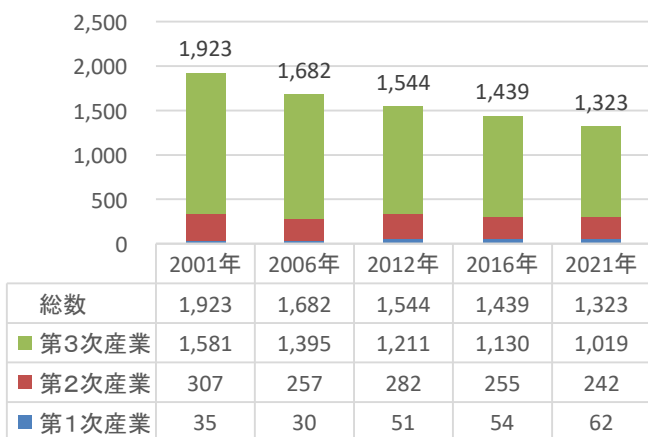
(資料:財政課)

3. 根室市事業所数及び従業者数の推移

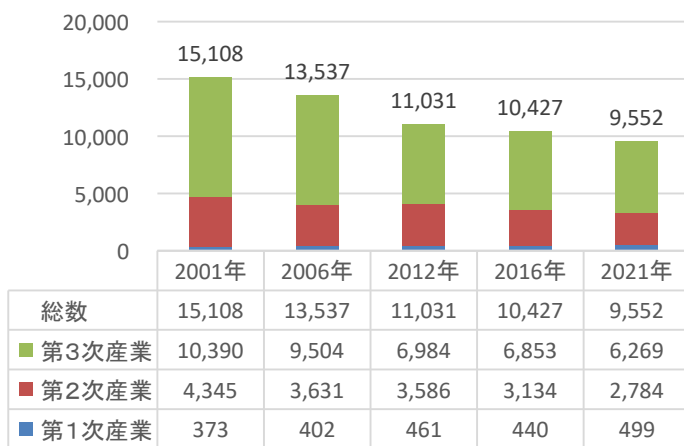
「しごとづくり」の観点から、根室市の事業所数は、1996年(平成8年)から事業所数が減少傾向となり、その後も減少している状況であり、従業者数も同様に1996年(平成8年)から減少が続いている。

根室市は第3次産業の従業者が最も多いが、特に2006年(平成18年)から第3次従業者の減少が著しく、第3次産業の減少は、地域経済の縮小、雇用機会の減少、消費活動の停滞、そしてサービス提供の質の低下により、社会全体の活力が低下が予測される。

事業所数の推移

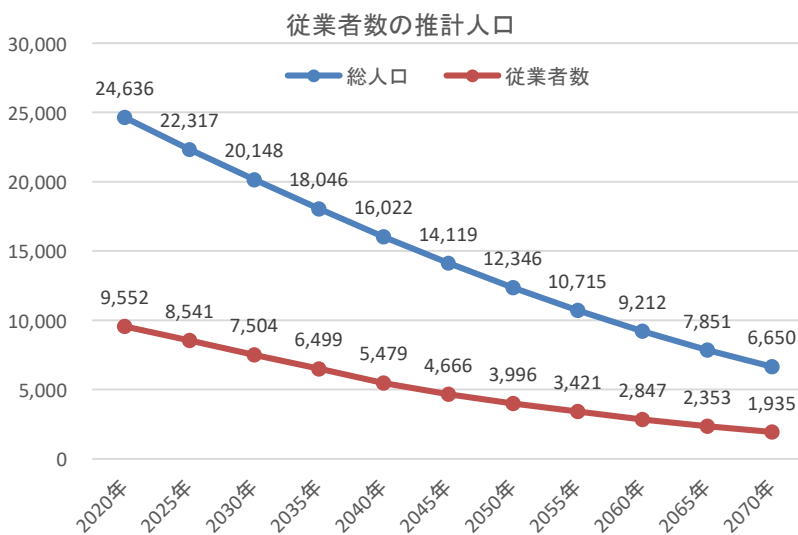


従業者数の推移



5. 従業者数の将来推計

2020年(令和2年)の産業別従業者割合を基準として、将来人口推計の生産年齢人口を用いて将来従業者の推計を行う。人口ビジョン対象年である2070年(令和52年)では、2020年(令和2年)と比べて7,617人(約79.7%)減少する見込みである。



◆推計方法

①2020年の総従業者人数9,552人÷生産年齢人口13,533人=生産年齢人口に占める従業者の割合70.6%(A)

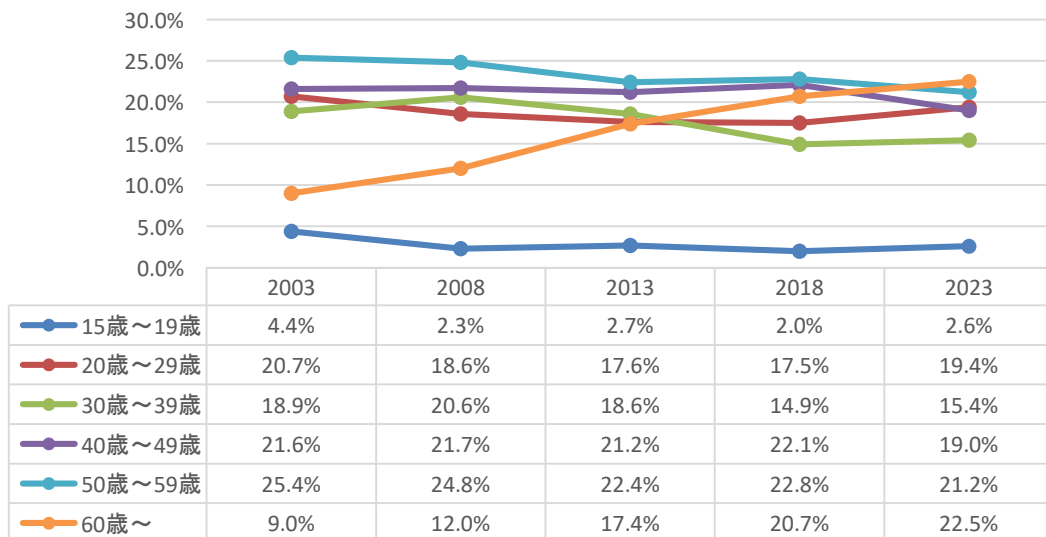
※(A)の割合が2025年以降、変化しないものとして仮定し推計

②将来各年の生産年齢推計人口×(A)=従業者の推計人口

4. 従業者の年齢別構成割合推移

根室市中小企業の従業者年齢別構成割合推移は、各年代の人口の違いを考慮する必要があるものの、年金受給開始年齢の引き上げ等により2003年（平成15年）以降、60歳以上の割合が高くなっており、2018年には50歳以上が占める割合が40%を超え、従業者年齢においても高齢化が進行しているといえる。

従業員の年齢別構成割合

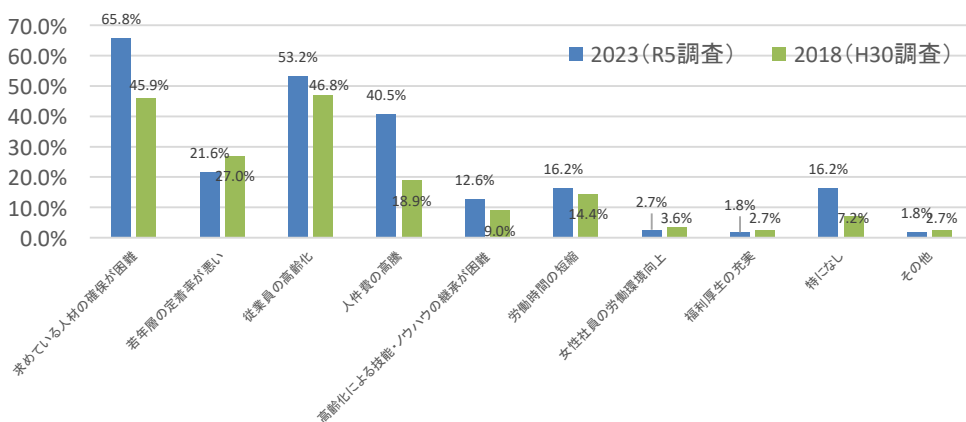


（資料：根室市雇用対策協議会 雇用・給与実態調査報告書 従業員の年齢別構成より作成）

7. 雇用問題の推移

中小企業側から見た雇用の問題として、「人材確保が困難」との回答が最も多く、2018年と比較し約20ポイント増加している。また「従業員の高齢化」との回答が増加傾向にあり、「高齢化に伴い技能・ノウハウの継承が困難」との回答も増加しており、雇用の面からも高齢化が問題となっている傾向が見られる。

雇用問題の推移



1. 人口ビジョン総括

社人研が2023年（令和5年）に公表した地域別将来推計人口は、2018年（平成30年）の推計値と比較して、外国人住民の増加により総人口の減少幅は改善したものの、老年人口割合の上昇と年少人口割合の低下により、少子高齢化がさらに進行する結果となった。

また、2025年（令和7年）12月末人口においては、社人研の推計人口を下回る結果となり、推計を上回るペースで人口減少が加速している実態を示している。

これまで、第1期及び第2期根室市創生総合戦略では、「子どもたちに誇れるまち・ひと・しごと」を戦略理念に掲げ、「雇用対策」「子育て支援」「人材育成」の3つの政策パッケージを軸に施策を展開してきた。人口減少の抑制に注力するとともに、継続的に地域と関わりを持つ「関係人口」にも着目し、「まち・ひと・しごと創生」に取り組んできたところである。

毎年実施している「根室市市民意識調査」の結果によると、全天候型屋内遊戯施設の整備や子育て世帯の経済的負担軽減策の実施により、子育て関連の満足度は向上しており、支援策は一定の評価を得ている一方で、合計特殊出生率の改善や人口減少の抑制といった抜本的な課題解決には至っていない。先般、国から示された「地方創生2.0」の基本構想においては、これまでの10年間の取り組みを評価・検証した上で、今後、人口減少のペースが緩やかになったとしても、当面は人口および生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めるべきとの方向性が示された。人口規模が縮小しても、経済成長の維持や社会機能の適応策を講じることで、地域を元気にするという構想である。

本市の人口ビジョンは、これまで北海道の指針を踏襲し、出生率の回復を仮定した「独自推計」を目標としてきた。しかし、最新の北海道人口ビジョンでは、希望出生率の達成を見込んだ推計を排し、社人研の推計値をありのままに受け入れる方向へと転換している。これは、「人口増」のみを目的とするのではなく、「減少スピードの緩和」と「人口減少社会への適応」をテーマとしているためである。本市としてもこの考え方に同調し、本改訂より独自推計を廃止することとした。今後は客観的なデータに基づき、将来の人口規模に見合った最適な行政サービスのあり方を検討していく方針である。

こうした推計結果を踏まえ、行政、市民、企業等が一体となって地域課題の解決を目指す「共創のまちづくり」を推進する。本市の魅力ある地域資源を活かした経済成長を図るとともに、結婚・出産・子育てといった市民一人ひとりの希望をかなえ、誰もが安心して暮らし続けられる生活環境の実現に取り組んでいく。

年齢3区分人口推計比較

区 分	2020年(令和2年) 人口	2050年(令和32年)推計 (社人研推計準拠)	2070年(令和52年)推計 (社人研推計準拠)	増減(単位:人)	
				2050年－2020年	2070年－2020年
年少人口	2,396	770	345	▲1,626	▲2,051
生産人口	13,533	5,662	2,742	▲7,871	▲10,791
老年人口	8,707	5,914	3,563	▲2,793	▲5,144
総人口	24,636	12,346	6,650	▲12,290	▲17,986

注:年齢3区分人口と推計総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

年齢3区分割合推計比較

区 分	2020年(令和2年) 人口	2050年(令和32年)推計 (社人研推計準拠)	2070年(令和52年)推計 (社人研推計準拠)	増減(単位:ポイント)	
				2050年－2020年	2070年－2020年
年少人口	9.7%	6.2%	5.2%	▲3.5	▲4.5
生産人口	54.9%	45.9%	41.2%	▲9.0	▲13.7
老年人口	35.3%	47.9%	53.6%	12.6	18.3

根室市人口ビジョン
(改訂版)
2026年(令和8年)1月
根室市総合政策部総合政策室